



平成 29 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 10 月 31 日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5334 URL <https://www.ngkntk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 尾堂 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部部长 (氏名) 磯部 謙二 (TEL) 052(872)5918
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 11 月 11 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 11 月 30 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 2 四半期	180,310	△6.1	26,530	△21.8	23,002	△31.7	15,464	22.4
28 年 3 月期第 2 四半期	191,997	13.6	33,911	15.8	33,701	2.9	12,637	△22.6

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 2 四半期 3,871 百万円(7.8%) 28 年 3 月期第 2 四半期 3,589 百万円(△83.5%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 2 四半期	71.44	—
28 年 3 月期第 2 四半期	58.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期第 2 四半期	527,548	332,857	62.7
28 年 3 月期	526,103	341,044	64.4

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 2 四半期 330,848 百万円 28 年 3 月期 338,870 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	21.00	—	21.00	42.00
29 年 3 月期	—	21.00	—	—	—
29 年 3 月期(予想)	—	—	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	350,800	△8.5	47,100	△28.9	44,300	△31.3	30,000	△2.6	138.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	223,544,820株	28年3月期	223,544,820株
29年3月期2Q	9,945,178株	28年3月期	5,923,363株
29年3月期2Q	216,475,549株	28年3月期2Q	217,622,714株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料 P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定について

平成 28 年 3 月期第 1 四半期連結会計期間に行われた企業結合について、前第 2 四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末において暫定的な会計処理の確定を行っていません。また、平成 28 年 3 月期第 2 四半期連結会計期間に行われた企業結合について、平成 29 年 3 月期第 1 四半期連結会計期間において暫定的な会計処理の確定を行っていません。

比較情報の平成 28 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、これらの暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

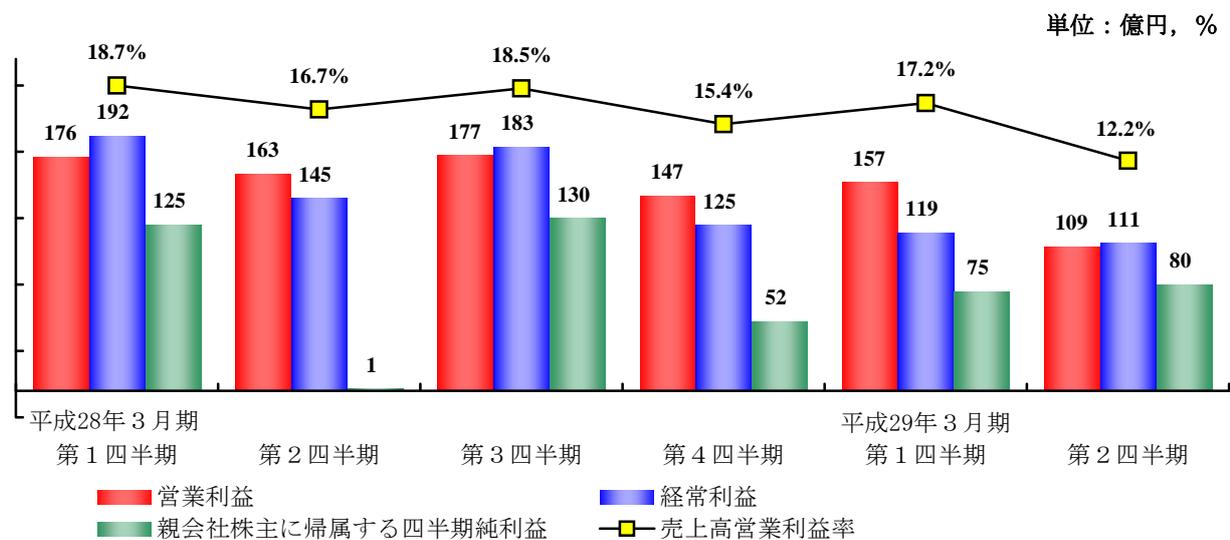
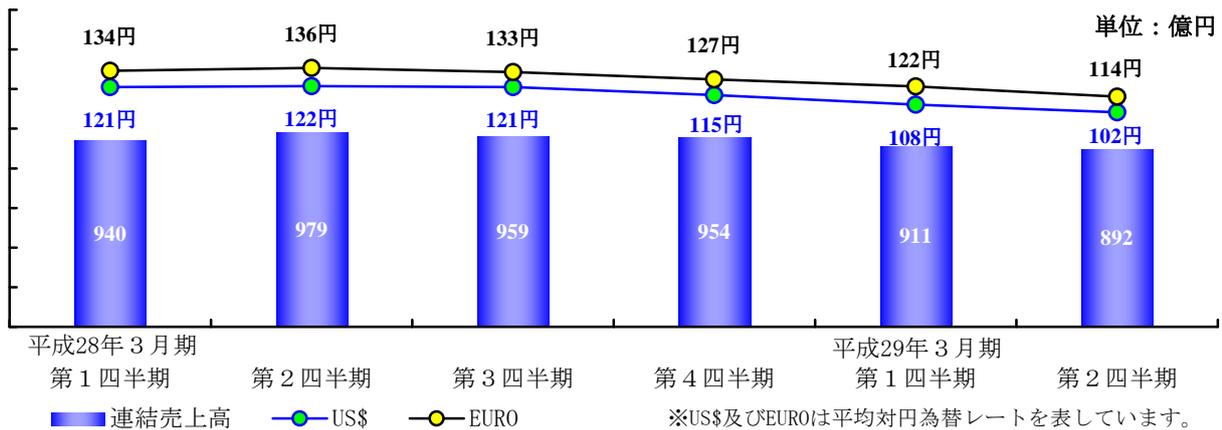
(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における世界経済は、中国においては民間投資が前年比で大きく鈍化し、雇用情勢の悪化は持続、個人消費も鈍化してきていることから景気の減速基調は変わらず、公共投資が景気を下支えする構図となっています。一方、米国においては企業業績の持ち直しにより雇用・所得環境が改善し、個人消費は底堅く推移し景気回復が持続しました。欧州においては英国におけるEU離脱決定後も金融市場の早期安定化や政治不安の広がり抑制などから景気に大きな動揺は見られず、足許では企業業績が堅調に推移していることから、個人消費の先行き不透明感はあるものの景気は底堅く推移しました。一方わが国経済においては企業の生産活動は持ち直す一方で消費は伸び悩み、景気は足踏みが続いています。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界においては、世界の自動車販売は中国及び欧州市場の主要国では堅調に推移しましたが、米国においては前年に対しほぼ横ばいで推移しています。また我が国においては販売台数の落ち込みに歯止めがかかった感はありますが、依然軽自動車の販売台数は前年と比べ大きく落ち込む結果となりました。

また半導体業界では中国、新興国向けが牽引となり、スマートフォン市場においても中国メーカーが勢いをつける結果となっています。

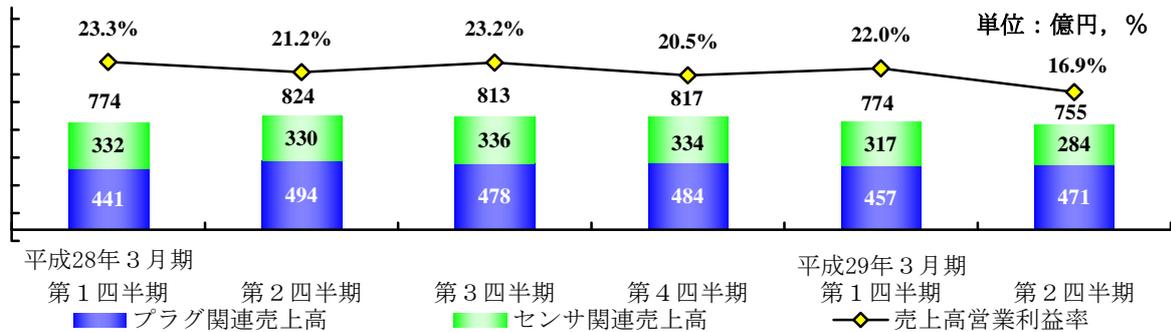
このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,803億10百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益265億30百万円（前年同期比21.8%減）、経常利益230億2百万円（前年同期比31.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は154億64百万円（前年同期比22.4%増）となりました。



〈自動車関連〉

当事業は、中国、欧州を中心として自動車販売が伸びており、新車組付用製品の販売は堅調に推移しました。また、補修用製品の販売も中国市場及びASEAN地域、メキシコでの好調を受け堅調に推移しましたが、為替相場において円高に振れていることから売上高及び営業利益の減少要因となっています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,529億32百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益298億37百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

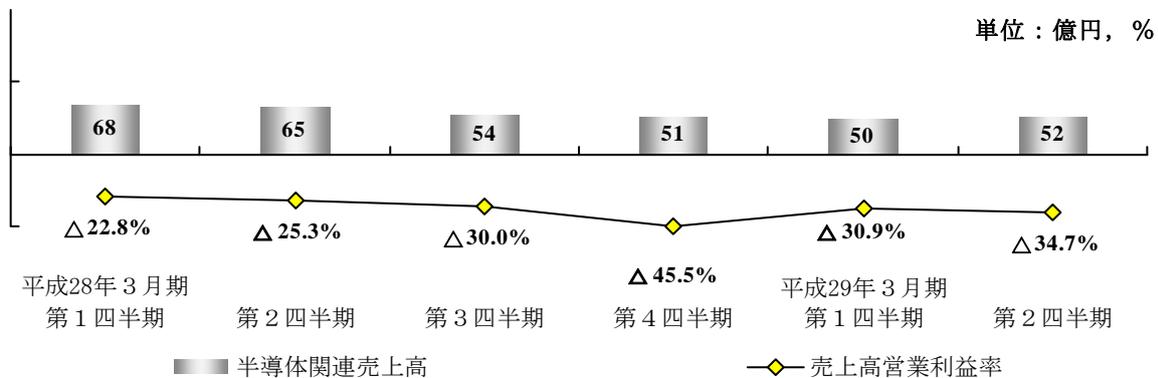


〈テクニカルセラミックス関連〉

半導体関連

当事業は、スマートフォン向けセラミックパッケージの客先所要の低迷により売上高が伸び悩みましたが、収益面では生産性の向上や原価低減など合理化活動を行い改善に努めてきました。

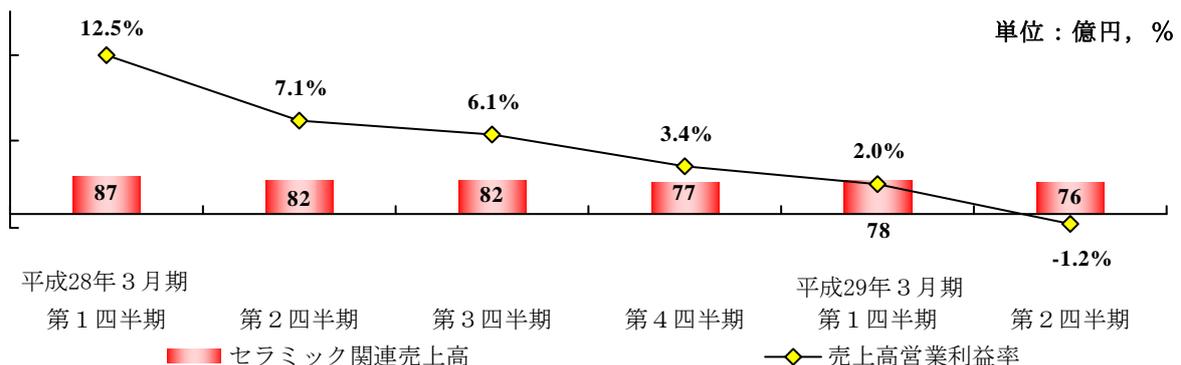
この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は101億88百万円（前年同期比23.6%減）、営業損失は33億43百万円（前年同期は32億円の営業損失）となりました。



セラミック関連

当事業は、工作機械向け及び産業機器向け製品においては所要が低迷し、売上高が伸び悩みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は153億53百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は64百万円（前年同期比96.1%減）となりました。



(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	流動資産	固定資産	総資産	負債	純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期第2四半期	272,163	255,384	527,548	194,691	332,857
28年3月期	278,313	247,790	526,103	185,058	341,044

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末比14億44百万円増加の5,275億48百万円となりました。これは、主として設備投資による有形固定資産の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末比96億32百万円増加の1,946億91百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末比81億87百万円減少の3,328億57百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があった一方で、自己株式の取得を行ったことや、為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

(累計期間)	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期第2四半期	28,812	△32,094	△3,669	60,582
28年3月期第2四半期	32,566	△41,564	△62	65,750

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比37億53百万円減少の288億12百万円となりました。これは、主として売上債権の増減によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比94億69百万円減少の320億94百万円となりました。これは、主として前年同期は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比36億7百万円増加の36億69百万円となりました。これは、主として自己株式の取得があったことによるものです。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額36億20百万円を控除した純額で105億72百万円減少し、605億82百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(平成29年3月期の予想)

	自動車連		テクニカルセラミックス関連		その他	連結		
	百万円	%	百万円	%		百万円	%	
売上高	297,419	(△7.9)	17,752	(△25.4)	31,794	(△3.2)	350,800	(△8.5)
営業利益	53,977	(△24.1)	△7,143	(-)	△27	(-)	47,100	(△28.9)
経常利益					293	(-)	44,300	(△31.3)
親会社株主に 帰属する当期 純利益							30,000	(△2.6)
減価償却費	16,826		425		2,049		19,300	
設備投資額	34,942		2,855		5,703		43,500	

(注) 1 下期想定為替レート 1US\$=100円、1EURO=110円

2 括弧内の数値は、対前年同期増減率を表します。

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、営業利益が前回発表予想を上回る見込みとなりましたので上記の通り修正します。なお、業績見通しにおける下期の為替レートは、1US\$=100円、1EURO=110円を前提とします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を第 1 四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,984	37,868
受取手形及び売掛金	74,942	74,984
有価証券	59,548	54,687
たな卸資産	82,122	79,950
繰延税金資産	12,080	10,618
その他	12,040	14,454
貸倒引当金	△406	△399
流動資産合計	278,313	272,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,443	61,115
機械装置及び運搬具（純額）	73,286	78,765
土地	19,764	19,488
建設仮勘定	13,393	10,768
その他（純額）	3,586	3,487
有形固定資産合計	168,473	173,624
無形固定資産		
のれん	9,372	7,972
ソフトウェア	3,554	3,534
その他	10,498	8,896
無形固定資産合計	23,426	20,402
投資その他の資産		
投資有価証券	53,064	58,640
繰延税金資産	987	937
その他	1,966	1,920
貸倒引当金	△127	△141
投資その他の資産合計	55,890	61,357
固定資産合計	247,790	255,384
資産合計	526,103	527,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,049	26,837
短期借入金	11	3,043
リース債務	174	140
未払法人税等	2,038	5,772
その他	36,062	32,168
流動負債合計	66,335	67,963
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	24,859	32,848
リース債務	167	92
退職給付に係る負債	32,185	31,431
繰延税金負債	5,325	6,255
その他	1,185	1,100
固定負債合計	118,723	126,727
負債合計	185,058	194,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,825
利益剰余金	245,463	256,358
自己株式	△7,647	△14,989
株主資本合計	340,510	344,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,733	22,327
為替換算調整勘定	△15,640	△27,555
退職給付に係る調整累計額	△8,734	△7,987
その他の包括利益累計額合計	△1,640	△13,215
非支配株主持分	2,174	2,008
純資産合計	341,044	332,857
負債純資産合計	526,103	527,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	191,997	180,310
売上原価	123,428	119,979
売上総利益	68,568	60,331
販売費及び一般管理費	34,657	33,800
営業利益	33,911	26,530
営業外収益		
受取利息	960	514
受取配当金	652	682
持分法による投資利益	—	270
その他	860	604
営業外収益合計	2,472	2,072
営業外費用		
支払利息	166	154
持分法による投資損失	88	—
為替差損	1,833	4,855
休止固定資産減価償却費	109	99
その他	485	492
営業外費用合計	2,682	5,601
経常利益	33,701	23,002
特別利益		
固定資産売却益	36	81
特別利益合計	36	81
特別損失		
固定資産処分損	207	487
投資有価証券評価損	—	74
和解金	14,837	—
特別損失合計	15,044	561
税金等調整前四半期純利益	18,693	22,522
法人税、住民税及び事業税	4,257	4,302
法人税等調整額	1,651	2,555
法人税等合計	5,908	6,858
四半期純利益	12,785	15,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	147	199
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,637	15,464

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	12,785	15,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,320	△404
為替換算調整勘定	△5,719	△11,704
退職給付に係る調整額	249	744
持分法適用会社に対する持分相当額	△405	△428
その他の包括利益合計	△9,195	△11,792
四半期包括利益	3,589	3,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,756	3,889
非支配株主に係る四半期包括利益	△166	△18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,693	22,522
減価償却費	7,480	9,372
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△180	474
受取利息及び受取配当金	△1,612	△1,197
支払利息	166	154
持分法による投資損益(△は益)	88	△270
固定資産処分損益(△は益)	170	405
投資有価証券評価損益(△は益)	—	74
売上債権の増減額(△は増加)	203	△7,586
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,501	△4,530
仕入債務の増減額(△は減少)	△71	6,488
その他	14,640	1,909
小計	38,077	27,816
利息及び配当金の受取額	1,850	1,155
利息の支払額	△176	△143
法人税等の支払額	△7,185	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,566	28,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△658	△665
有価証券の純増減額(△は増加)	7,831	△4,249
有形固定資産の取得による支出	△17,038	△19,045
無形固定資産の取得による支出	△516	△665
投資有価証券の取得による支出	△202	△7,632
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,103	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△37,415	—
その他	332	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,564	△32,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△668	3,148
長期借入れによる収入	19,848	8,000
社債の償還による支出	△15,000	—
自己株式の取得による支出	△4	△7,341
配当金の支払額	△3,916	△4,570
その他	△320	△2,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62	△3,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△729	△3,620
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,789	△10,572
現金及び現金同等物の期首残高	75,540	71,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,750	60,582

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,021,700株の取得を行っています。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が7,341百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が14,989百万円となっています。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されています。今後、新たな事実が判明した場合は追加の損失が発生する可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難です。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連	テクニカル 半導体	セラミック	セラミックス 関連					
売上高									
外部顧客への売上高	159,776	13,328	16,895	30,224	190,000	1,996	191,997	—	191,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	159,776	13,328	16,895	30,224	190,000	1,996	191,997	—	191,997
セグメント利益 又は損失(△)	35,511	△3,200	1,670	△1,530	33,981	△69	33,911	—	33,911

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連	半導体	テクニカルセラミックス セラミック	関連 計					
売上高									
外部顧客への売上高	152,932	10,188	15,353	25,541	178,474	1,836	180,310	—	180,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	152,932	10,188	15,353	25,541	178,474	1,836	180,310	—	180,310
セグメント利益 又は損失(△)	29,837	△3,343	64	△3,278	26,559	△28	26,530	—	26,530

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年4月より、テクニカルセラミックス関連事業において、従来、半導体関連に含めていた半導体製造装置用製品につきましてはセグメント管理区分を見直し、セラミック関連へ変更しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社、NTKセラミック株式会社(以下、「現Nセラ」)並びに平成28年7月1日に新たに設立したNTKセラミック株式会社(以下、「新Nセラ」)及びCS中津川株式会社(以下、「CS中津川」)は、平成28年7月29日付で締結した吸収分割契約に従い、平成28年10月1日付で本吸収分割を実施しました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 分割会社

会社名	対象となった事業の名称・内容
日本特殊陶業株式会社	セラミックICパッケージ事業
NTKセラミック株式会社(現Nセラ)	セラミックICパッケージ事業 車載用センサ事業

② 承継会社

会社名	対象となった事業の名称・内容
NTKセラミック株式会社(新Nセラ)	セラミックICパッケージ事業
CS中津川株式会社	車載用センサ事業

(2) 企業結合日

平成28年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社及び現Nセラを分割会社とし、新Nセラ及びCS中津川を承継会社とする吸収分割

(4) その他取引の概要に関する事項

当社セラミックICパッケージ事業の再生を図るべく、責任と権限を明確にするとともに、より一層の収益管理の可視化を進めるため、従来の製造に特化した子会社から、製造・販売機能を一体化した独立事業会社を設立し、早期の黒字化を目指します。

なお、平成29年1月1日を目途に、現Nセラを当社に吸収合併する予定です。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理します。